

# 経営改革推進計画の成果指標の平成21年度達成状況

## 1

### 成果指標の達成状況

#### (1) スリムで変化に強い行財政運営の確立

##### ① 経常収支比率

年度	参考値		計画期間			
	H.17	H.18	H.19	H.20	H.21	H.22
目標値	—	—	90%以下	90%以下	90%以下	90%以下
実績	87.3%	91.7%	93.0%	92.2%	91.2%	
達成状況	—	—	未達成	未達成	未達成	

※決算数値より

##### ② 公債費負担比率

年度	参考値		計画期間			
	H.17	H.18	H.19	H.20	H.21	H.22
目標値	—	—	10%以下	10%以下	10%以下	10%以下
実績	9.0%	9.6%	9.5%	9.3%	8.3%	
達成状況	—	—	達成	達成	達成	

※決算数値より

#### 分析・評価

経常収支比率算定の分子となる「経常経費充当一般財源」は、平成20年度と比べて約2億円の減少となった。これは、地方債の償還が進んだことや繰上返済等の取組みにより公債費が減少したことに加え、物件費や補助費等の減が主な要因となっている。

一方、分母となる「経常一般財源」は、予測を大きく上回る景気減速の影響から、個人市民税や法人市民税の減により市税が20年度に比べて約4.3億円の減、国税、都税に連動する各種交付金も約1.7億円の減となるなど、合わせて約6億円の減収となった。しかし、4年ぶりに借入れた臨時財政対策債約7億円によって、分母総額は約1億円の増加となった。結果として、経常収支比率は91.2%と、目標値には達していないものの20年度と比べて1.0ポイント改善する数値結果となった。しかし、分母に臨時財政対策債を加えない以前の算定方式では、93.4%であり、20年度よりも1.2ポイント悪化している。

公債費負担比率は、一般財源総額に対して、公債費にどれだけ一般財源を使っているかの割合を示したものであり、一般的に15%を超えると黄信号、20%を超えると赤信号とされている。21年度も目標値を達成しており、前年度に比べて1.0ポイント改善された。これは、「次世代に負担を先送りしない」という姿勢で、地方債発行の抑制や、繰上返済の実施をしてきた成果であり、公債費は今後さらに減少する見込みとなっている。

#### 今後の取組み

本計画に定める目標値「経常収支比率90%以下」を臨時財政対策債を加えない以前の算定方式で達成するには、経常経費充当一般財源をさらに約9.8億円削減する必要がある。景気回復の遅れなどの影響により、今後さらに市税が減少することも想定される中、これまで進めてきた行財政改革の道筋を踏まえながら、事務事業の削減・見直しを更に推し進め、最少の経費で最良の行政サービスを提供できる効率的な仕組みを構築していかなければならない。特に、スクラップアンドビルドを基本に、既存施設のあり方の見直し、物件費や維持補修費の削減に取り組むものとする。

今後の地方債の発行については、既存施設の大規模改修やコミュニティセンター建設などの普通建設事業が見込まれる。また、現下の厳しい財政状況から緊急的な財源対策としての市債発行も考えられるが、将来に過度の負担を残さないよう、多摩市戦略プランの財政の見通し（21年度～25年度）に述べているように、計画期間中は平均して各年度15億円以内の地方債発行を目安とし、公債費負担比率の目標達成を堅持する。

(2) 「小さくても優れた市役所」を目指した行政サービスの質の向上

①職員総数

年度	参考値		計画期間			
	H.17	H.18	H.19	H.20	H.21	H.22
目標値	—	—	865人	839人	812人	776人
実績	—	889人	865人	850人	845人	
達成状況	—	—	達成	未達成	未達成	

※定員管理調査より

②一般行政職・税務職 1人あたりの人口

年度	参考値		計画期間			
	H.17	H.18	H.19	H.20	H.21	H.22
目標値	—	—	203人	212人	221人	232人
実績	—	199人	203人	210人	209人	
達成状況	—	—	達成	未達成	未達成	

※定員管理調査より

③市政についての満足度

年度	参考値		計画期間			
	H.17	H.18	H.19	H.20	H.21	H.22
目標値	—	—	↗	↗	↗	55.0点
実績	—	48.7点	48.8点	50.3点	50.1点	
達成状況	—	—	達成	達成	未達成	

※世論調査（市政の満足度＞加重平均による満足度＞各施策の平均値）より

分析・評価

「小さくても優れた市役所」を目指し、職員数の精査と適正配置により、行政サービスの向上及び行政の効率的運営に努めたが、目標は未達成の状況となった。外部要因として、計画策定時の見直しをはるかに超える景気の減速や社会経済情勢の変化への対応として、福祉・環境部門等の充実を図ったことや、定額給付金をはじめ国・都の制度改正等への対応があげられる。また、内部要因では、業務量総体の削減に向けた取組みの実施時期の遅れや、長期病気休職者の発生、各課欠員補充等への対応があげられる。

今後の取組み

これまでの取組み結果を踏まえ、引き続き業務の見直しや行政の守備範囲の見直しを進め、業務量総体の削減とともに、目標達成に向けた取組みを行なう。また、行政の役割と民間分野の関わり方を再検証しながら、民間のノウハウの活用やマンパワーとして再任用職員、非常勤職員等の活用を図る。

また、長期病気休職者の復職支援を着実に実施するとともに、職員のメンタル面も含めた健康管理に引き続き努めていく。

なお、平成 22 年度は計画期間の最終年度にあたることから、この間の取組みの検証を十分行ない、次期計画につなげていく。